

平成 16 年「建築着工統計調査」結果の概要

平成 16 年「建築着工統計調査」(国土交通省所管、指定統計第 32 号)結果の札幌市分について紹介します。

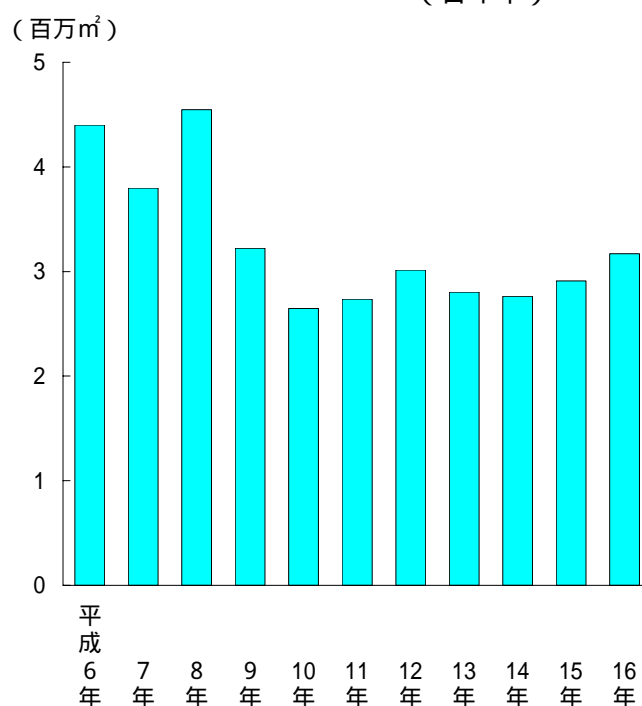
この調査は建築物の動態を明らかにし、建築及び住宅に関する基礎資料を得ることを目的として、建築基準法第 15 条による届出に基づく調査票から作成されたものです。調査の対象は、床面積 10 m²を超える建築物(増改築を含む)であり、ここでの「建築物」とは、土地に定着する工作物のうち、屋根及び柱もしくは壁を有するもの、観覧等のための工作物、または地下もしくは高架工作物内に設ける事務所、店舗、倉庫、その他これに類する施設をいいます。

1. 建築物着工床面積及び工事費予定額の概況

平成 16 年の札幌市の建築物着工床面積(以下、「床面積」という。)は 317 万 m²で、前年(291 万 m²)と比べて 26 万 m²増加(対前年比 8.9%増)した。工事費予定額は 4136 億円で、前年(3722 億円)と比べて 414 億円増加(11.1%増)した。また、1 m²あたり工事費予定額は 13 万円となった。

床面積の推移をみると、15 年は、同年 7 月の改正建築基準法施行前及び翌年からの住宅ローン減税縮減前の駆け込み需要等を背景に、対前年 5.3%増の 291 万 m²と 3 年ぶりに前年を上回った。16 年は、住宅ローン減税の縮減予定が 3 月の税制改正で 1 年延長となったことによる駆け込み需要や、金利の先高感等を見越し、低利なうちに住宅ローンを利用したいという消費者マインドも追い風となり、8.9%増の 317 万 m²と 2 年連続で前年を上回った。

第 1 図 建築物着工床面積の推移
(各年中)



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第 1 表 建築物着工床面積及び工事費予定額の推移

年次	建築物着工床面積	工事費予定額	増加数		増加率 (%)		1 m ² あたり工事費予定額 (円)
			建築物着工床面積	工事費予定額	建築物着工床面積	工事費予定額	
平成 6 年	4,400,928	660,993	766,369	41,676	21.1	6.7	150,194
7 年	3,798,829	544,240	602,099	116,753	13.7	17.7	143,265
8 年	4,547,028	679,014	748,199	134,774	19.7	24.8	149,331
9 年	3,221,010	480,440	1,326,018	198,574	29.2	29.2	149,158
10 年	2,646,074	441,971	574,936	38,469	17.8	8.0	167,029
11 年	2,735,902	388,847	89,828	53,124	3.4	12.0	142,128
12 年	3,014,231	455,692	278,329	66,845	10.2	17.2	151,180
13 年	2,803,021	413,458	211,210	42,234	7.0	9.3	147,504
14 年	2,763,003	388,646	40,018	24,812	1.4	6.0	140,661
15 年	2,910,351	372,225	147,348	16,421	5.3	4.2	127,897
16 年	3,170,427	413,613	260,076	41,388	8.9	11.1	130,460

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

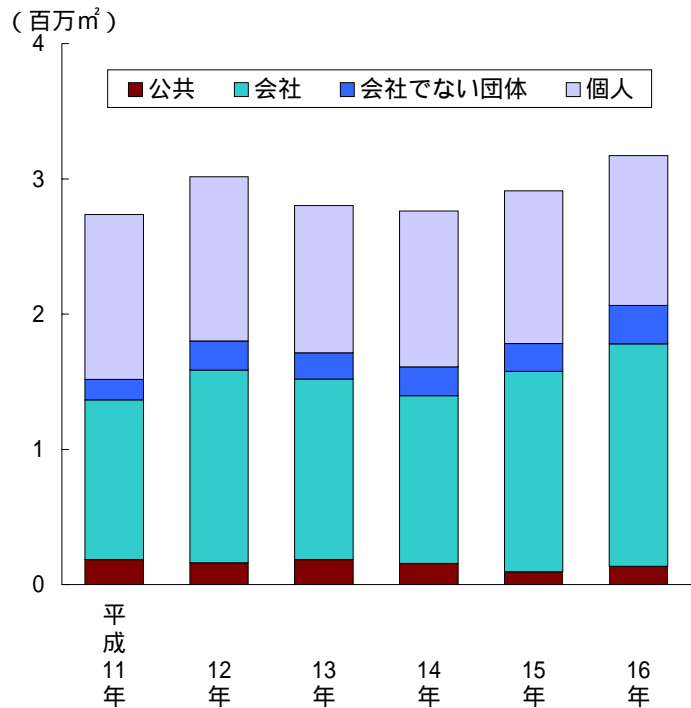
2. 建築物着工床面積

(1) 建築主別

平成16年の床面積を建築主別にみると、「公共建築主」が13万5千㎡(全体の4.3%)、「民間建築主」が303万5千㎡(95.7%)で、「民間建築主」が全体の9割以上を占めている。内訳をみると、「公共建築主」は、「国」が3千㎡(0.1%)、「都道府県」が5万1千㎡(1.6%)、「市区町村」が8万1千㎡(2.6%)となっている。「民間建築主」は、「会社」が164万5千㎡(51.9%)、「会社でない団体」が28万5千㎡(9.0%)、「個人」が110万5千㎡(34.9%)となっている。

前年と比較すると、「公共建築主」では、「国」は91.9%減と10分の1以下となったが、「都道府県」が176.6%増、「市区町村」が99.8%増となったため、「公共建築主」全体では44.4%増加した。また、「民間建築主」でも、「個人」は2.0%減となったが、「会社」が10.8%増、「会社でない団体」が39.1%増となったため、「民間建築主」全体では7.8%増加した。

第2図 建築主別建築物着工床面積の推移
(各年中)



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第2表 建築主別建築物着工床面積

年次	総数	公共建築主					民間建築主			
		総数	国	都道府県	市区町村	総数	会社	会社でない団体	個人	
建築物着工床面積										
平成11年	2,735,902	183,579	78,106	17,559	87,914	2,552,323	1,180,946	151,725	1,219,652	
12年	3,014,231	160,939	23,919	67,118	69,902	2,853,292	1,425,516	213,747	1,214,029	
13年	2,803,021	185,627	37,525	24,976	123,126	2,617,394	1,332,729	194,104	1,090,561	
14年	2,763,003	155,618	22,309	59,014	74,295	2,607,385	1,240,319	213,545	1,153,521	
15年	2,910,351	93,540	34,455	18,515	40,570	2,816,811	1,483,768	205,092	1,127,951	
16年	3,170,427	135,052	2,790	51,204	81,058	3,035,375	1,644,642	285,378	1,105,355	
割合 (%)										
平成11年	100.0	6.7	2.9	0.6	3.2	93.3	43.2	5.5	44.6	
12年	100.0	5.3	0.8	2.2	2.3	94.7	47.3	7.1	40.3	
13年	100.0	6.6	1.3	0.9	4.4	93.4	47.5	6.9	38.9	
14年	100.0	5.6	0.8	2.1	2.7	94.4	44.9	7.7	41.7	
15年	100.0	3.2	1.2	0.6	1.4	96.8	51.0	7.0	38.8	
16年	100.0	4.3	0.1	1.6	2.6	95.7	51.9	9.0	34.9	
増加率 (%)										
平成11年	3.4	27.5	117.5	3.0	55.8	6.7	12.6	40.5	12.0	
12年	10.2	12.3	69.4	282.2	20.5	11.8	20.7	40.9	0.5	
13年	7.0	15.3	56.9	62.8	76.1	8.3	6.5	9.2	10.2	
14年	1.4	16.2	40.5	136.3	39.7	0.4	6.9	10.0	5.8	
15年	5.3	39.9	54.4	68.6	45.4	8.0	19.6	4.0	2.2	
16年	8.9	44.4	91.9	176.6	99.8	7.8	10.8	39.1	2.0	

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

(2) 用途別

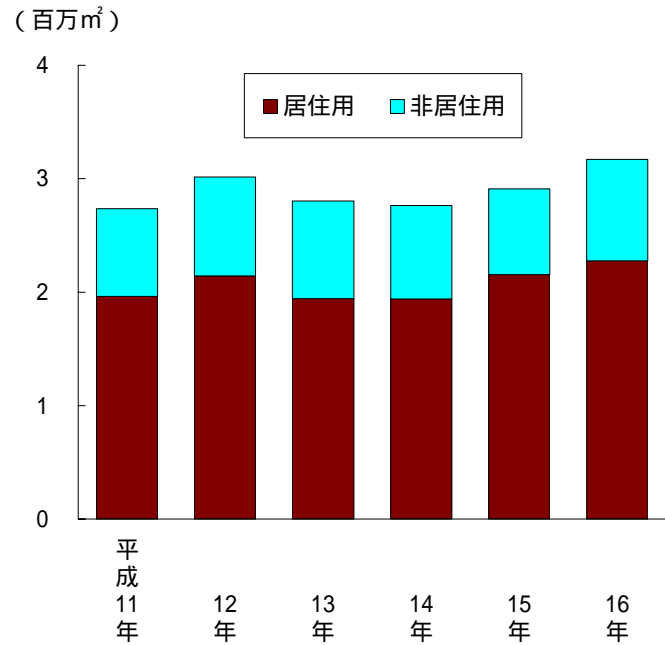
床面積を用途別にみると、「居住用」が 227 万 5 千㎡ (全体の 71.8%)、「非居住用」が 89 万 5 千㎡ (28.2%) で、「居住用」が全体の 7 割以上を占めている。

内訳をみると、「居住用」は、「居住専用」が 219 万 7 千㎡ (69.3%) と大半を占め、以下、「居住産業併用」が 5 万 6 千㎡ (1.8%)、「居住専用準住宅」が 2 万 2 千㎡ (0.7%) となっている。

「非居住用」は、「卸売・小売業用」が 16 万 7 千㎡ (5.3%) で最も多く、以下「医療、福祉用」が 16 万 5 千㎡ (5.2%)、「金融・保険業用」が 11 万 9 千㎡ (3.8%)、「その他のサービス業用」が 11 万 8 千㎡ (3.7%) などと続いている。

床面積の推移をみると、「居住用」は、15 年が対前年比 10.9% 増、16 年が 5.7% 増で 2 年連続の増加となった。「非居住用」は 13 年から 15 年までは減少が続いていたが、16 年は 18.2% 増で 4 年ぶりに前年を上回った。

第 3 図 用途別建築物着工床面積の推移 (各年中)



< 資料 > 国土交通省「建築着工統計調査」

第 3 表 用途別建築物着工床面積

(単位 ㎡)		平成16年中	
用 途	建築物着工床面積	割合 (%)	
総 数	3,170,427	100.0	
居 住 用	2,274,954	71.8	
居住専用住宅	2,196,618	69.3	
居住専用準住宅	22,116	0.7	
居住産業併用建築物	56,220	1.8	
非 居 住 用	895,473	28.2	
農林水産業用建築物	8,323	0.3	
鉱業、建設業用建築物	8,692	0.3	
製造業用建築物	55,269	1.7	
電気・ガス・熱供給・水道業用建築物	6,389	0.2	
情報通信業用建築物	35,012	1.1	
運輸業用建築物	74,061	2.3	
卸売・小売業用建築物	166,643	5.3	
金融・保険業用建築物	119,027	3.8	
不動産業用建築物	34,153	1.1	
飲食店、宿泊業用建築物	8,260	0.3	
医療、福祉用建築物	165,302	5.2	
教育、学習支援業用建築物	77,050	2.4	
その他のサービス業用建築物	117,569	3.7	
公務用建築物	10,567	0.3	
他に分類されない建築物	9,156	0.3	

< 資料 > 国土交通省「建築着工統計調査」

第 4 表 用途別建築物着工床面積の推移

(単位 ㎡)		各年中	
年 次	総 数	居住用	非居住用
建築物着工床面積			
平成 11 年	2,735,902	1,962,147	773,755
平成 12 年	3,014,231	2,141,532	872,699
平成 13 年	2,803,021	1,940,916	862,105
平成 14 年	2,763,003	1,940,704	822,299
平成 15 年	2,910,351	2,152,613	757,738
平成 16 年	3,170,427	2,274,954	895,473
割 合 (%)			
平成 11 年	100.0	71.7	28.3
平成 12 年	100.0	71.0	29.0
平成 13 年	100.0	69.2	30.8
平成 14 年	100.0	70.2	29.8
平成 15 年	100.0	74.0	26.0
平成 16 年	100.0	71.8	28.2
増 加 率 (%)			
平成 11 年	3.4	18.4	21.7
平成 12 年	10.2	9.1	12.8
平成 13 年	7.0	9.4	1.2
平成 14 年	1.4	0.0	4.6
平成 15 年	5.3	10.9	7.9
平成 16 年	8.9	5.7	18.2

< 資料 > 国土交通省「建築着工統計調査」

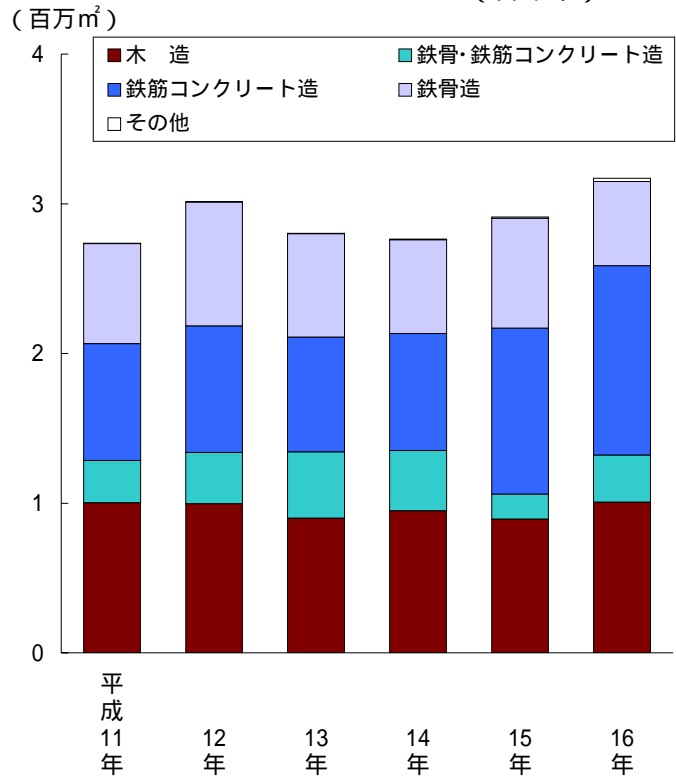
(3) 構造別

床面積を構造別にみると、「木造」が100万8千㎡(全体の31.8%)、「非木造」が216万3千㎡(68.2%)で、「非木造」が全体の3分の2程度を占めている。

「非木造」の内訳をみると、「鉄骨・鉄筋コンクリート造」が31万4千㎡(9.9%)、「鉄筋コンクリート造」が126万5千㎡(39.9%)、「鉄骨造」が56万2千㎡(17.7%)、「コンクリートブロック造」が5千㎡(0.1%)、「その他」が1万7千㎡(0.5%)となっている。

前年と比較すると、「木造」は12.7%増、「非木造」は7.3%増となった。「非木造」の内訳をみると、「鉄骨造」が23.4%減となったが、それ以外の構造は増加しており、「鉄骨・鉄筋コンクリート造」が88.3%増で2倍近くになっており、「鉄筋コンクリート造」が14.1%増、「コンクリートブロック造」が372.8%増、「その他」が174.7%増となった。

第4図 構造別建築物着工床面積の推移 (各年中)



注：その他は「コンクリートブロック造」と「その他」の合計である。
 <資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第5表 構造別建築物着工床面積

年次	総数	木造	非木造						その他
			総数	鉄骨・鉄筋コンクリート造		鉄骨造		コンクリートブロック造	
				鉄筋コンクリート造	鉄骨造	コンクリートブロック造			
(単位 ㎡)									
各年中									
建築物着工床面積									
平成11年	2,735,902	1,002,919	1,732,983	281,993	780,873	667,460	2,394	263	
12年	3,014,231	996,214	2,018,017	343,149	844,386	827,468	2,970	44	
13年	2,803,021	901,275	1,901,746	441,458	766,484	689,871	1,451	2,482	
14年	2,763,003	948,901	1,814,102	402,922	779,984	627,533	872	2,791	
15年	2,910,351	894,516	2,015,835	166,700	1,107,961	733,958	991	6,225	
16年	3,170,427	1,007,919	2,162,508	313,830	1,264,724	562,168	4,685	17,101	
割合 (%)									
平成11年	100.0	36.7	63.3	10.3	28.5	24.4	0.1	0.0	
12年	100.0	33.1	66.9	11.4	28.0	27.5	0.1	0.0	
13年	100.0	32.2	67.8	15.7	27.3	24.6	0.1	0.1	
14年	100.0	34.3	65.7	14.6	28.2	22.7	0.0	0.1	
15年	100.0	30.7	69.3	5.7	38.1	25.2	0.0	0.2	
16年	100.0	31.8	68.2	9.9	39.9	17.7	0.1	0.5	
増加率 (%)									
平成11年	3.4	3.3	3.5	0.8	14.7	5.1	31.2	92.1	
12年	10.2	0.7	16.4	21.7	8.1	24.0	24.1	83.3	
13年	7.0	9.5	5.8	28.6	9.2	16.6	51.1	5,540.9	
14年	1.4	5.3	4.6	8.7	1.8	9.0	39.9	12.4	
15年	5.3	5.7	11.1	58.6	42.0	17.0	13.6	123.0	
16年	8.9	12.7	7.3	88.3	14.1	23.4	372.8	174.7	

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

3. 区別建築物着工床面積及び工事費予定額

平成16年の床面積を区別にみると、中央区が71万6千㎡で全市の22.6%を占め最も多く、以下、北区が45万2千㎡(14.3%)、白石区が38万9千㎡(12.3%)、東区が35万6千㎡(11.2%)、西区が32万8千㎡(10.3%)、豊平区が30万3千㎡(9.6%)、手稲区が19万2千㎡(6.0%)、厚別区が16万7千㎡(5.3%)、清田区が14万7千㎡(4.6%)、南区が11万9千㎡(3.8%)となっている。

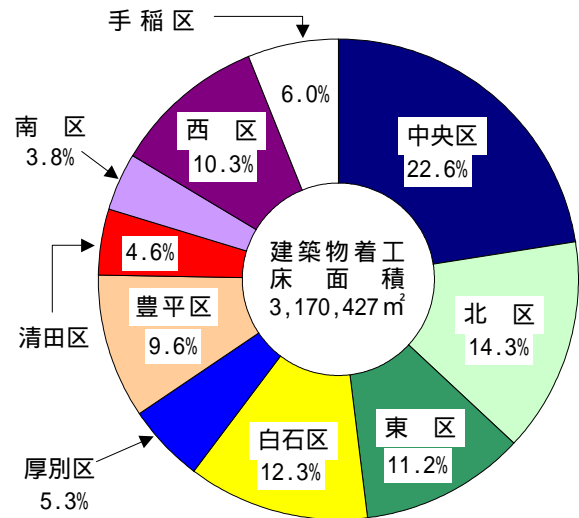
前年と比較すると、白石区が58.0%増、厚別区が42.0%増、手稲区が37.0%増、清田区が35.2%増とこれら4区で大幅な伸びを示し、以下、北区が16.3%増、中央区が12.9%増、南区が0.3%増と、7区で増加となった。一方、西区は18.6%減と最も減少し、以下、東区が13.8%減、豊平区が10.6%減となった。

工事費予定額をみると、中央区が1064億円で唯一1000億円を超え最も多く、全市の25.7%を占めている。

以下、北区が557億円(13.5%)、豊平区が432億円(10.5%)、東区が425億円(10.3%)、白石区が423億円(10.2%)、西区が389億円(9.4%)、手稲区が274億円(6.6%)、厚別区が209億円(5.1%)、清田区が196億円(4.7%)、南区が169億円(4.1%)となっている。

前年と比較すると、手稲区が49.6%増、白石区が49.4%増、厚別区が42.7%増とこれら3区で40%を超す大幅な伸びを示し、以下、清田区が25.5%増、中央区が20.1%増、南区が12.4%増、北区が6.1%増、豊平区が5.3%増と、8区で増加となった。一方、西区は21.9%減、東区は12.3%減となった。

第5図 区別建築物着工床面積の割合 (平成16年中)



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第6表 区別建築物着工床面積及び工事費予定額の推移

(単位 m²、百万円)

各年中

区	実 数			割 合 (%)			増 加 率 (%)	
	平成14年	15年	16年	14年	15年	16年	14~15年	15~16年
建 築 物 着 工 床 面 積								
全 市	2,763,003	2,910,351	3,170,427	100.0	100.0	100.0	5.3	8.9
中 央 区	623,713	634,462	716,136	22.6	21.8	22.6	1.7	12.9
北 区	423,877	388,895	452,347	15.3	13.4	14.3	8.3	16.3
東 区	284,114	413,136	356,242	10.3	14.2	11.2	45.4	13.8
白 石 区	273,436	246,401	389,359	9.9	8.5	12.3	9.9	58.0
厚 別 区	154,494	117,725	167,137	5.6	4.0	5.3	23.8	42.0
豊 平 区	275,986	339,124	303,344	10.0	11.7	9.6	22.9	10.6
清 田 区	153,971	108,763	147,051	5.6	3.7	4.6	29.4	35.2
南 区	126,809	119,149	119,453	4.6	4.1	3.8	6.0	0.3
西 区	287,167	402,784	327,665	10.4	13.8	10.3	40.3	18.6
手 稲 区	159,436	139,912	191,693	5.8	4.8	6.0	12.2	37.0
工 事 費 予 定 額								
全 市	388,646	372,225	413,613	100.0	100.0	100.0	4.2	11.1
中 央 区	99,213	88,589	106,358	25.5	23.8	25.7	10.7	20.1
北 区	58,311	52,440	55,660	15.0	14.1	13.5	10.1	6.1
東 区	38,724	48,411	42,452	10.0	13.0	10.3	25.0	12.3
白 石 区	35,083	28,299	42,265	9.0	7.6	10.2	19.3	49.4
厚 別 区	22,644	14,642	20,894	5.8	3.9	5.1	35.3	42.7
豊 平 区	38,666	41,082	43,246	9.9	11.0	10.5	6.2	5.3
清 田 区	17,095	15,607	19,589	4.4	4.2	4.7	8.7	25.5
南 区	19,952	15,005	16,871	5.1	4.0	4.1	24.8	12.4
西 区	38,128	49,867	38,925	9.8	13.4	9.4	30.8	21.9
手 稲 区	20,830	18,284	27,354	5.4	4.9	6.6	12.2	49.6

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

4. 新設住宅着工戸数

ここからは、新設住宅着工戸数についてみることにする。これは、「建築着工統計調査」における建築物の住宅の新設のみに関する数値である。ここでの「住宅」とは、家計を共にするものが独立して居住することが出来るように設置された1棟、もしくは数棟の建築物、又は区画された一部をいう。また、「新設」とは、新築、増築、又は改築によって居室、台所及び便所のある独立して居住しうる住居が新たに造られることをいう。

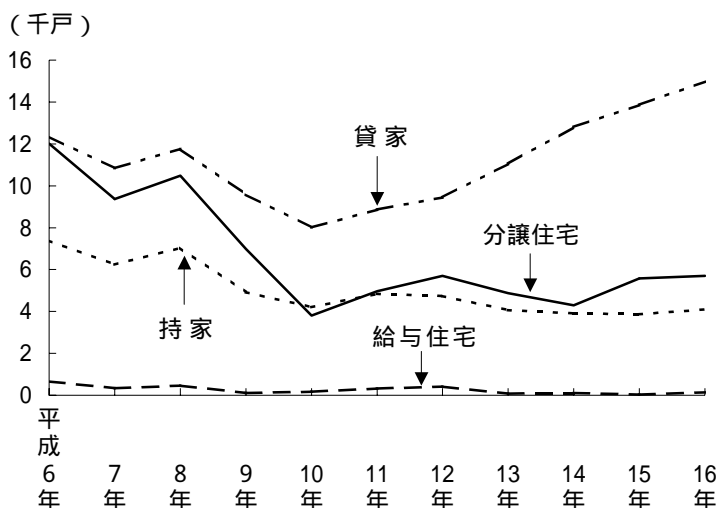
平成16年の新設住宅着工戸数は24,917戸となった。利用関係別にみると、「持家」が4,103戸(全体の16.5%)、「分譲住宅」が5,706戸(22.9%)、「貸家」が14,969戸(60.1%)、「給与住宅」が139戸(0.6%)となっている。

前年と比較すると、全ての利用関係で増加し、「持家」が6.2%増、「分譲住宅」が2.3%増、「貸家」が8.0%増、「給与住宅」が504.3%増となり、全体では6.8%増加した。

全体の推移をみると、平成6年の32,401戸以降減少傾向が続き、10年には16,188戸と6年の半数にまで減少した。11年以降は、住宅金融公庫の低金利や住宅ローン減税等の効果により緩やかな回復傾向を示した。15年は、改正建築基準法施行前や住宅ローン減税縮減前の駆け込み需要等から前年比10.5%増の23,320戸となった。16年は、住宅ローン減税縮減の1年延長に伴う駆け込み需要や、住宅ローン金利の先高感等により、6.8%増の24,917戸と10年の1.5倍となった。

利用関係別にみると、「持家」は、6～8年は6～7千戸台で推移してきたが、その後減少傾向が続き、9年は4,926戸と5千戸を、さらに14年は3,909戸と4千戸を割り込んだ。しかし、16年は4,103戸と3年ぶりに4千戸台を回復した。「分譲住宅」は、6年の12,016戸以降、10年の3,810戸まで減少傾向が続いたが、11年以降は4～5千戸台で推移し、16年は5,706戸となった。「貸家」は10年の8,007戸を底として、11年以降増加を続け、16年は14,969戸と6年以降で最も多くなった。

第6図 利用関係別新設住宅着工戸数の推移 (各年中)



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第7表 利用関係別新設住宅着工戸数の推移

年次	総数	各年中			
		持家	分譲住宅	貸家	給与住宅
新設住宅着工戸数					
平成6年	32,401	7,375	12,016	12,355	655
7年	26,776	6,239	9,363	10,836	338
8年	29,752	7,039	10,486	11,765	462
9年	21,611	4,926	6,982	9,589	114
10年	16,188	4,202	3,810	8,007	169
11年	18,996	4,843	4,966	8,859	328
12年	20,281	4,732	5,694	9,438	417
13年	20,073	4,068	4,879	11,045	81
14年	21,106	3,909	4,292	12,801	104
15年	23,320	3,864	5,577	13,856	23
16年	24,917	4,103	5,706	14,969	139
割合 (%)					
平成6年	100.0	22.8	37.1	38.1	2.0
7年	100.0	23.3	35.0	40.5	1.3
8年	100.0	23.7	35.2	39.5	1.6
9年	100.0	22.8	32.3	44.4	0.5
10年	100.0	26.0	23.5	49.5	1.0
11年	100.0	25.5	26.1	46.6	1.7
12年	100.0	23.3	28.1	46.5	2.1
13年	100.0	20.3	24.3	55.0	0.4
14年	100.0	18.5	20.3	60.7	0.5
15年	100.0	16.6	23.9	59.4	0.1
16年	100.0	16.5	22.9	60.1	0.6
増加率 (%)					
平成6年	10.5	1.6	39.4	5.6	84.0
7年	17.4	15.4	22.1	12.3	48.4
8年	11.1	12.8	12.0	8.6	36.7
9年	27.4	30.0	33.4	18.5	75.3
10年	25.1	14.7	45.4	16.5	48.2
11年	17.3	15.3	30.3	10.6	94.1
12年	6.8	2.3	14.7	6.5	27.1
13年	1.0	14.0	14.3	17.0	80.6
14年	5.1	3.9	12.0	15.9	28.4
15年	10.5	1.2	29.9	8.2	77.9
16年	6.8	6.2	2.3	8.0	504.3

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

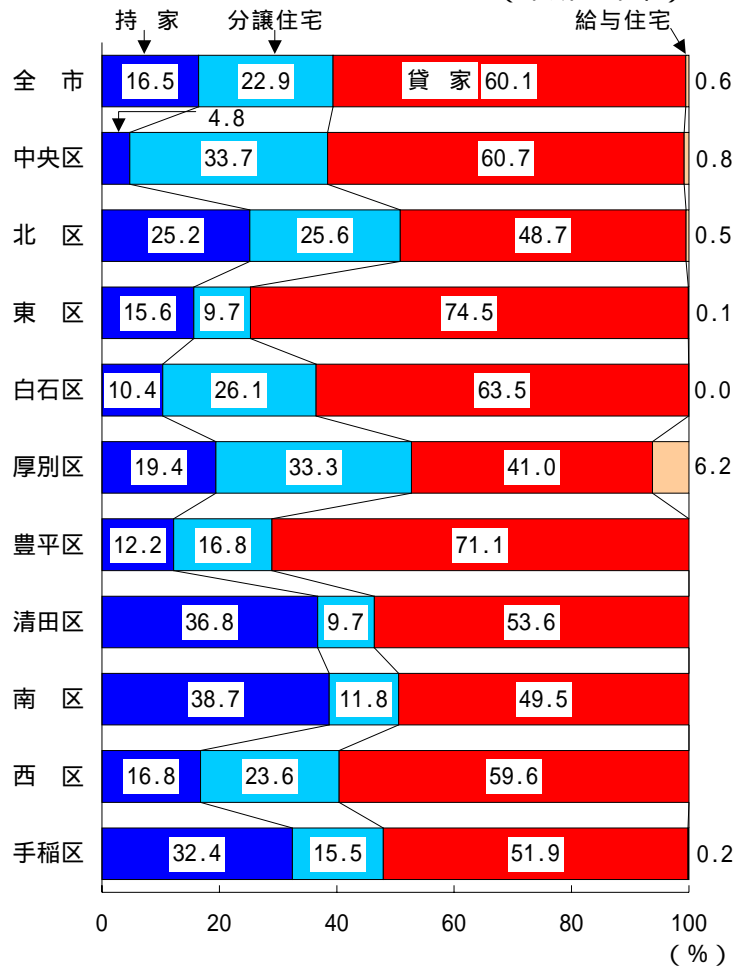
5. 区別新設住宅着工戸数

平成16年の新設住宅着工戸数を区別にみると、中央区が5,379戸で全市の21.6%を占め最も多く、以下、北区が3,480戸(14.0%)、白石区が3,041戸(12.2%)、東区が2,993戸(12.0%)、豊平区が2,961戸(11.9%)、西区が2,676戸(10.7%)、手稲区が1,320戸(5.3%)、厚別区が1,128戸(4.5%)、清田区が993戸(4.0%)、南区が946戸(3.8%)となっている。

前年と比較すると、厚別区が43.5%増と大幅な伸びを示しており、以下、清田区が35.3%増、白石区が34.2%増、南区が25.0%増、手稲区が20.5%増、豊平区が2.7%増、東区が1.6%増、中央区が1.5%増と、8区で増加となった。一方、西区は10.8%減、北区は2.1%減となった。

利用関係別にみると、「持家」は、北区が876戸で全市の21.4%を占め最も多く、以下、東区が468戸(11.4%)、西区が449戸(10.9%)、手稲区が428戸(10.4%)などと続き、厚別区が219戸(5.3%)で最も少なくなっている。「分譲住宅」は、中央区が1,813戸で全市の31.8%と3割以上を占め最も多く、以下、北区が892戸(15.6%)、白石区が794戸(13.9%)、西区が632戸(11.1%)などと続き、清田区が96戸(1.7%)で最も少なくなっている。「貸家」は、中央区が3,266戸で全市の21.8%を占め最も多く、以下、東区が2,231戸(14.9%)、豊平区が2,104戸(14.1%)、白石区が1,931戸(12.9%)、北区が1,694戸(11.3%)、西区が1,595戸(10.0%)などと続き、厚別区が463戸(3.1%)で最も少なくなっている。「給与住宅」は、厚別区が70戸で全市の50.4%と半数を占め最も多く、以下、中央区が44戸(31.7%)、北区が18戸(12.9%)などとなっている。

第7図 区別新設住宅着工戸数の利用関係別割合 (平成16年中)



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第8表 区別新設住宅着工戸数の推移

区	実数			割合 (%)			各年中 増加率 (%)	
	平成14年	15年	16年	14年	15年	16年	14~15年	15~16年
全市	21,106	23,320	24,917	100.0	100.0	100.0	10.5	6.8
中央区	4,206	5,299	5,379	19.9	22.7	21.6	26.0	1.5
北区	3,517	3,553	3,480	16.7	15.2	14.0	1.0	2.1
東区	2,422	2,946	2,993	11.5	12.6	12.0	21.6	1.6
白石区	2,373	2,266	3,041	11.2	9.7	12.2	4.5	34.2
厚別区	1,268	786	1,128	6.0	3.4	4.5	38.0	43.5
豊平区	2,529	2,884	2,961	12.0	12.4	11.9	14.0	2.7
清田区	779	734	993	3.7	3.1	4.0	5.8	35.3
南区	860	757	946	4.1	3.2	3.8	12.0	25.0
西区	1,965	3,000	2,676	9.3	12.9	10.7	52.7	10.8
手稲区	1,187	1,095	1,320	5.6	4.7	5.3	7.8	20.5

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

さらに「分譲住宅」を住宅の建て方別にみると、「一戸建」は北区が154戸で全市の17.0%を占め最も多く、以下、厚別区が111戸(12.3%)、白石区が107戸(11.8%)、豊平区及び清田区が96戸(10.6%)などと続き、中央区が54戸(6.0%)で最も少なくなっている。「共同」は、中央区が1,759戸で全市の36.6%と3分の1を占め最も多く、以下、北区が738戸(15.4%)、白石区が687戸(14.3%)、西区が557戸(11.6%)などと続き、清田区は皆無となっている。

区別に利用関係別割合をみると、全ての区で「貸家」が最も高い割合を占めており、特に東区は74.5%、豊平区は74.1%と7割を超える高い割合を占めている。「持家」は、清田区が36.8%、南区が38.7%、手稲区が32.4%と、この3区が他区と比べて高い割合となっている。「分譲住宅」は、中央区が33.7%、厚別区が33.3%と、この2区が3割を超えて高い割合となっている。しかし、これを建て方別にみると、中央区では「一戸建」が1.0%、「共同」が32.7%、厚別区では「一戸建」が9.8%、「共同」が23.5%となっており、中央区では「共同」が圧倒的に多くなっている。

第9表 区、利用関係、住宅の建て方別新設住宅着工戸数

平成16年中									
区	総数	持家	分譲住宅				貸家	給与住宅	
			総数	一戸建	長屋建	共同			
新設住宅着工戸数									
全市	24,917	4,103	5,706	904	-	4,802	14,969	139	
中央区	5,379	256	1,813	54	-	1,759	3,266	44	
北区	3,480	876	892	154	-	738	1,694	18	
東区	2,993	468	290	83	-	207	2,231	4	
白石区	3,041	315	794	107	-	687	1,931	1	
厚別区	1,128	219	376	111	-	265	463	70	
豊平区	2,961	361	496	96	-	400	2,104	-	
清田区	993	365	96	96	-	-	532	-	
南区	946	366	112	64	-	48	468	-	
西区	2,676	449	632	75	-	557	1,595	-	
手稲区	1,320	428	205	64	-	141	685	2	
区別割合 (%)									
全市	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	
中央区	21.6	6.2	31.8	6.0	-	36.6	21.8	31.7	
北区	14.0	21.4	15.6	17.0	-	15.4	11.3	12.9	
東区	12.0	11.4	5.1	9.2	-	4.3	14.9	2.9	
白石区	12.2	7.7	13.9	11.8	-	14.3	12.9	0.7	
厚別区	4.5	5.3	6.6	12.3	-	5.5	3.1	50.4	
豊平区	11.9	8.8	8.7	10.6	-	8.3	14.1	-	
清田区	4.0	8.9	1.7	10.6	-	-	3.6	-	
南区	3.8	8.9	2.0	7.1	-	1.0	3.1	-	
西区	10.7	10.9	11.1	8.3	-	11.6	10.7	-	
手稲区	5.3	10.4	3.6	7.1	-	2.9	4.6	1.4	
利用関係別割合 (%)									
全市	100.0	16.5	22.9	3.6	-	19.3	60.1	0.6	
中央区	100.0	4.8	33.7	1.0	-	32.7	60.7	0.8	
北区	100.0	25.2	25.6	4.4	-	21.2	48.7	0.5	
東区	100.0	15.6	9.7	2.8	-	6.9	74.5	0.1	
白石区	100.0	10.4	26.1	3.5	-	22.6	63.5	0.0	
厚別区	100.0	19.4	33.3	9.8	-	23.5	41.0	6.2	
豊平区	100.0	12.2	16.8	3.2	-	13.5	71.1	-	
清田区	100.0	36.8	9.7	9.7	-	-	53.6	-	
南区	100.0	38.7	11.8	6.8	-	5.1	49.5	-	
西区	100.0	16.8	23.6	2.8	-	20.8	59.6	-	
手稲区	100.0	32.4	15.5	4.8	-	10.7	51.9	0.2	

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

6. 区別新設マンション着工戸数

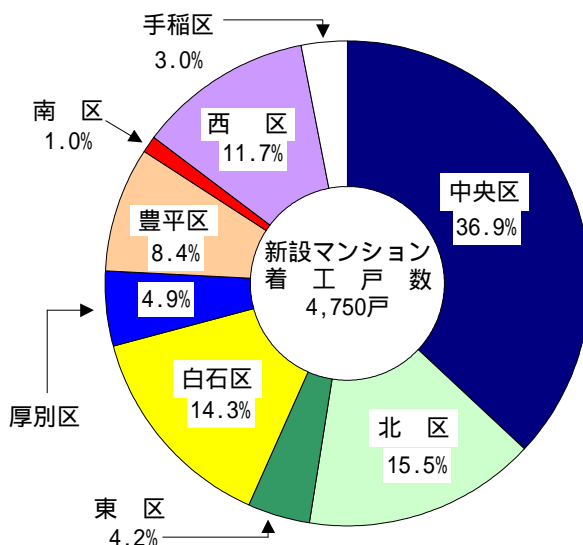
ここからは、新設マンション着工戸数についてみることにする。これは、「建築着工統計調査」における建築物の新設住宅のうち、マンションのみに関する数値である。ここでの「マンション」とは、建て方が「共同建」であり、利用関係が「分譲住宅」、構造が「鉄骨・鉄筋コンクリート造」、「鉄筋コンクリート造」、「鉄骨造」のいずれかのものをいう。

平成16年の新設マンション着工戸数は4,750戸で、前年(4,782戸)と比較すると32戸減少(対前年比0.7%減)した。

区別にみると、中央区が1,755戸で全市の36.9%を占め最も多く、以下、北区が738戸(15.5%)、白石区が678戸(14.3%)、西区が557戸(11.7%)、豊平区が400戸(8.4%)、厚別区が233戸(4.9%)、東区が200戸(4.2%)、手稲区が141戸(3.0%)、南区が48戸(1.0%)で、清田区は皆無となっている。

前年と比較すると、白石区(対前年比264.5%増)及び厚別区(242.6%増)は前年の3倍以上となった。また手稲区(151.8%増)及び北区(94.2%増)も大幅な伸びを示した。一方、東区(57.0%減)及び豊平区(51.3%減)は前年の半数となり、西区(42.5%減)も4割減となった。

第8図 区別新設マンション着工戸数の割合 (平成16年中)



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第10表 区別新設マンション着工戸数の推移

「マンション」とは、建て方が「共同建」であり、利用関係が「分譲住宅」、構造が「鉄骨・鉄筋コンクリート造」、「鉄筋コンクリート造」、「鉄骨造」のいずれかのものをいう。

年次	各年中										
	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
新設マンション着工戸数											
平成11年	4,231	1,371	200	341	624	136	415	241	159	664	80
12年	4,933	2,120	158	295	473	302	534	-	393	584	74
13年	4,189	1,565	580	568	147	372	516	-	-	441	-
14年	3,438	1,033	423	255	326	138	508	-	135	536	84
15年	4,782	1,805	380	465	186	68	821	-	32	969	56
16年	4,750	1,755	738	200	678	233	400	-	48	557	141
割合 (%)											
平成11年	100.0	32.4	4.7	8.1	14.7	3.2	9.8	5.7	3.8	15.7	1.9
12年	100.0	43.0	3.2	6.0	9.6	6.1	10.8	-	8.0	11.8	1.5
13年	100.0	37.4	13.8	13.6	3.5	8.9	12.3	-	-	10.5	-
14年	100.0	30.0	12.3	7.4	9.5	4.0	14.8	-	3.9	15.6	2.4
15年	100.0	37.7	7.9	9.7	3.9	1.4	17.2	-	0.7	20.3	1.2
16年	100.0	36.9	15.5	4.2	14.3	4.9	8.4	-	1.0	11.7	3.0
増加率 (%)											
平成11年	40.0	134.8	198.5	45.0	5.1	19.0	14.4	-	39.1	173.3	-
12年	16.6	54.6	21.0	13.5	24.2	122.1	28.7	-	147.2	12.0	7.5
13年	15.1	26.2	267.1	92.5	68.9	23.2	3.4	-	-	24.5	-
14年	17.9	34.0	27.1	55.1	121.8	62.9	1.6	-	-	21.5	-
15年	39.1	74.7	10.2	82.4	42.9	50.7	61.6	-	76.3	80.8	33.3
16年	0.7	2.8	94.2	57.0	264.5	242.6	51.3	-	50.0	42.5	151.8

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第11表 建築物着工床面積及び工事費予定額

(1) 用途（旧分類）別

（単位 m²、百万円）

各年中

年次及び区	総数		居住専用		居住産業併用		農林水産業用		鉱工業用	
	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額
平成11年	2,735,902	388,847	1,874,594	263,490	87,553	12,151	2,118	103	54,686	7,503
12年	3,014,231	455,692	2,022,128	274,658	119,404	14,806	5,314	157	50,703	4,940
13年	2,803,021	413,458	1,858,935	252,117	81,981	10,655	4,901	257	100,467	12,115
14年	2,763,003	388,646	1,876,096	255,009	64,608	8,346	4,296	298	66,590	4,967
15年	2,910,351	372,225	2,101,546	274,668	51,067	6,408	1,811	249	34,386	4,467
16年	3,170,427	413,613	2,218,734	287,818	56,220	7,804	8,323	744	67,962	6,999
中央区	716,136	106,358	467,095	58,734	17,224	2,617	24	x	5,899	x
北区	452,347	55,660	341,422	43,070	9,987	1,396	1,241	64	6,066	x
東区	356,242	42,452	240,618	29,576	8,130	1,004	5,918	574	15,187	1,405
白石区	389,359	42,265	267,206	30,656	4,926	611	68	x	4,295	392
厚別区	167,137	20,894	116,583	15,570	720	x	97	x	10,776	761
豊平区	303,344	43,246	224,155	34,901	3,934	491	128	x	744	117
清田区	147,051	19,589	94,683	13,906	1,524	242	117	x	12,610	1,351
南区	119,453	16,871	99,893	14,131	1,199	x	81	x	410	x
西区	327,665	38,925	236,461	29,670	6,246	x	-	-	9,687	1,161
手稲区	191,693	27,354	130,618	17,603	2,330	313	649	x	2,288	291

年次及び区	公益事業用		商業用		サービス業用		公務・文教用		他に分類されない建築物	
	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額
平成11年	26,194	4,534	320,700	33,385	236,315	41,164	133,742	26,517	-	-
12年	35,861	5,157	473,498	101,607	161,009	24,585	146,314	29,781	-	-
13年	69,245	9,355	222,734	21,790	293,660	67,253	170,919	39,914	179	1
14年	27,361	3,675	299,872	33,228	246,413	39,224	177,767	43,898	-	-
15年	80,104	11,892	256,532	23,538	230,329	27,775	153,640	23,180	936	48
16年	81,674	7,037	323,865	46,608	254,736	37,424	149,757	18,169	9,156	1,011
中央区	1,099	127	160,231	30,934	47,425	10,913	16,032	2,096	1,107	155
北区	358	61	24,488	1,995	4,828	767	63,631	7,573	326	x
東区	2,505	353	42,383	4,498	24,515	3,343	15,545	1,453	1,441	246
白石区	67,811	5,285	21,465	2,627	14,272	2,039	8,612	574	704	x
厚別区	143	x	17,268	1,470	13,874	1,580	7,634	1,276	42	3
豊平区	137	x	28,597	2,420	39,912	4,561	5,510	668	227	x
清田区	4,371	460	10,256	634	22,127	2,779	1,206	196	157	x
南区	867	158	1,068	151	6,035	963	5,301	871	4,599	367
西区	3,818	x	15,490	1,658	32,891	2,279	22,751	2,949	321	33
手稲区	565	x	2,619	222	48,857	8,198	3,535	513	232	38

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

(2) 構造別

(単位 m²、百万円)

各年中

年次及び区	総数		木造		鉄骨・鉄筋 コンクリート造		鉄筋 コンクリート造		鉄骨造		コンクリート ブロック造		その他	
	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額
平成11年	2,735,902	388,847	1,002,919	146,061	281,993	37,534	780,873	119,298	667,460	85,483	2,394	455	263	14
12年	3,014,231	455,692	996,214	143,854	343,149	46,451	844,386	121,656	827,468	143,216	2,970	512	44	2
13年	2,803,021	413,458	901,275	126,164	441,458	78,299	766,484	125,361	689,871	83,245	1,451	196	2,482	194
14年	2,763,003	388,646	948,901	129,445	402,922	53,757	779,984	114,412	627,533	90,626	872	153	2,791	253
15年	2,910,351	372,225	894,516	120,695	166,700	22,041	1,107,961	144,657	733,958	84,176	991	171	6,225	486
16年	3,170,427	413,613	1,007,919	134,392	313,830	50,712	1,264,724	164,115	562,168	62,208	4,685	583	17,101	1,604
中央区	716,136	106,358	66,377	x	171,095	37,201	404,098	52,168	73,747	7,785	249	x	570	x
北区	452,347	55,660	192,692	26,455	73,777	7,690	116,341	13,554	55,051	6,503	191	x	14,295	x
東区	356,242	42,452	135,879	16,973	16,573	1,393	98,726	11,902	104,421	12,157	12	x	631	x
白石区	389,359	42,265	108,245	12,921	36,676	2,596	171,815	19,546	72,370	7,170	48	x	205	x
厚別区	167,137	20,894	48,669	x	-	-	65,020	7,917	49,636	4,903	3,703	x	109	8
豊平区	303,344	43,246	98,272	12,795	446	x	159,909	25,791	44,555	4,556	88	x	74	x
清田区	147,051	19,589	76,636	11,104	-	-	23,013	2,734	47,084	5,733	-	-	318	185
南区	119,453	16,871	70,216	9,778	1,394	x	31,781	4,809	15,857	2,101	166	x	39	x
西区	327,665	38,925	121,175	15,638	12,652	x	134,158	16,078	59,394	5,725	-	-	286	x
手稲区	191,693	27,354	89,758	11,958	1,217	x	59,863	9,617	40,053	5,574	228	x	574	x

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

(3) 建築主別

(単位 m²、百万円)

各年中

年次及び区	総数		国		都道府県		市区町村		会社		会社でない団体		個人	
	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額
平成11年	2,735,902	388,847	78,106	13,096	17,559	4,164	87,914	16,078	1,180,946	149,128	151,725	27,319	1,219,652	179,061
12年	3,014,231	455,692	23,919	5,157	67,118	8,362	69,902	15,718	1,425,516	211,412	213,747	39,023	1,214,029	176,020
13年	2,803,021	413,458	37,525	8,803	24,976	5,533	123,126	33,769	1,332,729	163,393	194,104	46,933	1,090,561	155,028
14年	2,763,003	388,646	22,309	5,909	59,014	24,633	74,295	13,270	1,240,319	153,596	213,545	33,010	1,153,521	158,228
15年	2,910,351	372,225	34,455	5,344	18,515	2,505	40,570	4,940	1,483,768	178,322	205,092	29,343	1,127,951	151,770
16年	3,170,427	413,613	2,790	520	51,204	7,348	81,058	8,344	1,644,642	210,356	285,378	33,514	1,105,355	153,532
中央区	716,136	106,358	1,075	291	16	x	1,755	x	580,618	86,640	19,520	3,123	113,152	16,274
北区	452,347	55,660	110	x	25,036	2,504	18,454	x	126,967	13,691	87,659	9,737	194,121	27,468
東区	356,242	42,452	620	75	-	-	11,602	785	178,644	19,819	17,508	2,140	147,868	19,633
白石区	389,359	42,265	-	-	423	x	7,311	x	178,420	17,359	92,521	9,632	110,684	14,197
厚別区	167,137	20,894	-	-	-	-	25,161	x	91,334	10,731	8,098	x	42,544	6,724
豊平区	303,344	43,246	20	x	-	-	123	x	149,100	22,873	41,737	4,819	112,364	15,528
清田区	147,051	19,589	-	-	-	-	53	x	69,265	8,069	1,257	x	76,476	11,339
南区	119,453	16,871	965	x	1,113	x	7,217	1,066	32,490	4,333	2,026	281	75,642	10,650
西区	327,665	38,925	-	-	-	-	8,962	895	171,383	17,853	7,152	1,114	140,168	19,063
手稲区	191,693	27,354	-	-	24,616	x	420	x	66,421	8,987	7,900	1,214	92,336	12,655

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第12表 用途（新分類）別建築物

（単位 m²、百万円）

区	総数		居住専用住宅		居住専用準住宅		居住産業併用建築物		農林水産業
	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積
全市	3,170,427	413,613	2,196,618	285,157	22,116	2,661	56,220	7,804	8,323
中央区	716,136	106,358	463,519	58,286	3,576	448	17,224	2,617	24
北区	452,347	55,660	337,216	42,349	4,206	721	9,987	1,396	1,241
東区	356,242	42,452	237,045	29,306	3,573	270	8,130	1,004	5,918
白石区	389,359	42,265	266,803	30,603	403	x	4,926	611	68
厚別区	167,137	20,894	116,583	15,570	-	-	720	x	97
豊平区	303,344	43,246	223,068	x	1,087	x	3,934	491	128
清田区	147,051	19,589	92,433	x	2,250	x	1,524	242	117
南区	119,453	16,871	97,458	13,782	2,435	349	1,199	x	81
西区	327,665	38,925	234,736	29,447	1,725	223	6,246	x	-
手稲区	191,693	27,354	127,757	17,381	2,861	223	2,330	313	649

区	運輸業用建築物		卸売・小売業用建築物		金融・保険業用建築物		不動産業用建築物		飲食店、宿泊業用建築物	
	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額
全市	74,061	6,136	166,643	16,883	119,027	25,896	34,153	3,247	8,260	1,231
中央区	117	x	29,051	3,982	118,406	x	10,828	878	5,438	878
北区	-	-	20,836	1,597	-	-	3,004	309	648	89
東区	2,049	295	39,024	4,150	-	-	3,011	309	348	39
白石区	66,311	5,190	12,952	1,731	607	x	6,904	687	1,002	114
厚別区	29	x	15,377	1,278	-	-	2,045	198	-	-
豊平区	-	-	25,292	2,108	-	-	3,305	311	-	-
清田区	1,491	164	10,049	608	-	-	-	-	207	27
南区	355	x	-	-	14	x	653	100	401	x
西区	3,404	x	12,275	1,304	-	-	3,050	334	165	x
手稲区	305	83	1,787	125	-	-	1,353	121	51	x

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

着工床面積及び工事費予定額

平成16年中

用建築物	鉱業、建設業用建築物		製造業用建築物		電気・ガス・熱供給・水道業用建築物		情報通信業用建築物		区
	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	
744	8,692	945	55,269	5,506	6,389	723	35,012	8,395	全市
x	1,704	249	4,195	531	687	92	26,357	7,160	中央
64	1,124	98	4,942	596	103	x	-	-	北
574	2,444	266	12,743	1,139	456	x	198	x	東
x	883	90	3,412	301	1,500	x	138	x	白石
x	484	x	10,292	731	114	x	-	-	厚別
x	371	x	373	x	137	x	-	-	豊平
x	-	-	12,610	1,351	2,880	296	3,644	x	清田
x	279	x	131	x	471	x	41	x	南
-	785	79	5,298	582	-	-	4,018	x	西
x	618	55	1,273	188	41	x	616	75	手稲

医療、福祉用建築物		教育、学習支援業用建築物		その他のサービス業用建築物		公務用建築物		他に分類されない建築物		区
床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	
165,302	22,889	77,050	9,490	117,569	13,971	10,567	926	9,156	1,011	全市
22,961	3,732	789	x	7,316	1,108	2,837	312	1,107	155	中央
16,219	2,115	50,773	6,036	1,600	212	122	x	326	x	北
8,333	1,056	1,402	163	24,700	3,369	5,427	182	1,441	246	東
19,259	2,160	2,039	280	1,448	161	-	-	704	78	白石
6,850	1,032	1,425	293	12,229	1,326	850	x	42	3	厚別
37,182	4,258	5,540	653	2,680	319	20	x	227	x	豊平
336	x	892	x	18,461	2,212	-	-	157	x	清田
1,170	x	3,879	700	5,345	808	942	x	4,599	367	南
21,798	3,030	9,393	938	24,431	1,259	20	x	321	33	西
31,194	5,242	918	154	19,359	3,196	349	x	232	38	手稲

第13表 新設住宅着工戸数及び床面積

(1) 住宅の種類別

年次及び区	(面積単位 m ²)		各年中					
	総数		専用住宅		併用住宅		その他の住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成11年	18,996	1,883,959	18,159	1,823,439	831	59,704	6	816
12年	20,281	2,051,727	19,405	1,977,276	875	74,395	1	56
13年	20,073	1,870,475	19,166	1,804,873	905	65,352	2	250
14年	21,106	1,871,416	20,620	1,829,389	484	41,985	2	42
15年	23,320	2,035,178	22,875	2,003,290	445	31,888	-	-
16年	24,917	2,160,086	24,475	2,126,783	441	32,929	1	374
中央区	5,379	452,597	5,209	441,511	170	11,086	-	-
北区	3,480	337,367	3,386	331,371	94	5,996	-	-
東区	2,993	234,858	2,949	230,633	44	4,225	-	-
白石区	3,041	255,893	3,015	252,963	25	2,556	1	374
厚別区	1,128	112,911	1,119	112,582	9	329	-	-
豊平区	2,961	221,595	2,938	219,668	23	1,927	-	-
清田区	993	90,633	987	89,801	6	832	-	-
南区	946	95,835	941	95,151	5	684	-	-
西区	2,676	234,110	2,635	230,861	41	3,249	-	-
手稲区	1,320	124,287	1,296	122,242	24	2,045	-	-

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

(2) 利用関係別

年次及び区	(面積単位 m ²)		各年中									
	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅		うちマンション ¹⁾	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成11年	18,996	1,883,959	4,843	760,815	8,859	522,237	328	23,097	4,966	577,810	4,231	485,801
12年	20,281	2,051,727	4,732	764,783	9,438	569,012	417	30,554	5,694	687,378	4,933	590,575
13年	20,073	1,870,475	4,068	641,973	11,045	635,958	81	6,579	4,879	585,965	4,189	498,036
14年	21,106	1,871,416	3,909	597,691	12,801	752,652	104	8,711	4,292	512,362	3,438	406,793
15年	23,320	2,035,178	3,864	584,090	13,856	785,475	23	1,942	5,577	663,671	4,782	560,868
16年	24,917	2,160,086	4,103	610,930	14,969	843,416	139	11,541	5,706	694,199	4,750	573,661
中央区	5,379	452,597	256	46,112	3,266	183,550	44	4,087	1,813	218,848	1,755	210,874
北区	3,480	337,367	876	121,927	1,694	94,680	18	760	892	120,000	738	100,788
東区	2,993	234,858	468	72,049	2,231	127,467	4	281	290	35,061	200	23,260
白石区	3,041	255,893	315	51,079	1,931	108,476	1	374	794	95,964	678	82,543
厚別区	1,128	112,911	219	32,048	463	31,736	70	5,666	376	43,461	233	26,267
豊平区	2,961	221,595	361	54,682	2,104	110,571	-	-	496	56,342	400	43,349
清田区	993	90,633	365	50,437	532	27,964	-	-	96	12,232	-	-
南区	946	95,835	366	54,245	468	28,282	-	-	112	13,308	48	5,640
西区	2,676	234,110	449	68,791	1,595	92,410	-	-	632	72,909	557	62,702
手稲区	1,320	124,287	428	59,560	685	38,280	2	373	205	26,074	141	18,238

注：1) 建て方が「共同建」であり、利用関係が「分譲住宅」、構造が「鉄骨・鉄筋コンクリート」、「鉄筋コンクリート」、「鉄骨造」のいずれかのものをいう。

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

建築着工統計における建築物用途分類の改訂について

平成 14 年の日本標準産業分類の改訂に伴い、同分類における中分類の産業分類を組み合わせていた日本標準建築物用途分類の見直しが行われた。

今回の見直しにより、建築着工統計に用いる建築物用途分類も分類項目が改訂され、併せて分類名称も「日本標準建築物用途分類」から「建築物用途分類」に改訂され、平成 15 年 4 月 1 日から施行されることとなった。

(建築物用途分類)

A 居住専用住宅	G 電気・ガス・熱供給・水道業用建築物	M 飲食店、宿泊業用建築物
B 居住専用準住宅	H 情報通信業用建築物（信書送達業用を除く。）	N 医療、福祉用建築物
C 居住産業併用建築物	I 運輸業用建築物	O 教育、学習支援業用建築物
D 農林水産業用建築物	J 卸売・小売業用建築物	P その他のサービス業用建築物
E 鉱業、建設業用建築物	K 金融・保険業用建築物	Q 公務用建築物
F 製造業用建築物	L 不動産業用建築物	R 他に分類されない建築物

旧分類と新分類との接続関係は以下の表のとおりである。

旧 分 類	新 分 類
1. 居住専用建築物	A. 居住専用住宅 B. 居住専用準住宅
2. 居住産業併用建築物	C. 居住産業併用建築物
3. 農林水産業用建築物	D. 農林水産業用建築物
4. 鉱工業用建築物	E. 鉱業、建設業用建築物 F. 製造業用建築物 H. 情報通信業用建築物のうち <u>新聞業・出版業用建築物</u>
5. 公益事業用建築物	G. 電気・ガス・熱供給・水道業用建築物 H. 情報通信業用建築物のうち <u>通信業用建築物（信書送達業用建築物を除く）</u> I. 運輸業用建築物 P. その他のサービス業用建築物のうち <u>郵便局、信書送達用建築物、旅行業用建築物</u>
6. 商業用建築物	J. 卸売・小売業用建築物 K. 金融・保険業用建築物 L. 不動産業用建築物のうち <u>不動産業用建築物</u> M. 飲食店、宿泊業用建築物のうち <u>飲食店用建築物</u>
7. サービス業用建築物	H. 情報通信業用建築物のうち <u>放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業用建築物、映像・音声・文字情報制作業用建築物</u> L. 不動産業用建築物のうち <u>駐車場業用建築物</u> M. 飲食店、宿泊業用建築物のうち <u>宿泊業用建築物</u> N. 医療、福祉用建築物のうち <u>医療業・保健衛生業用建築物</u> O. 教育、学習支援業用建築物のうち <u>学習塾、教養・技能教授業用建築物</u> P. その他のサービス業用建築物のうち <u>娯楽業用建築物、その他のサービス業用建築物</u>
8. 公務・文教用建築物	N. 医療、福祉用建築物のうち <u>社会保険・社会福祉・介護事業用建築物</u> O. 教育、学習支援業用建築物のうち <u>学校教育用建築物、社会教育用建築物、その他の教育、学習支援業用建築物</u> P. その他のサービス業用建築物のうち <u>学術・開発研究機関、政治・経済・文化団体用建築物、宗教用建築物</u> Q. 公務用建築物
9. 他に分類されない建築物	R. 他に分類されない建築物